

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス  
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 シニアマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 正紀  
 (氏名) 諸星 幸則  
 TEL 03-6205-5330  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,469	39.0	△322	—	△278	—	△295	—
24年3月期	1,777	△35.2	△291	—	△222	—	△322	—

(注) 包括利益 25年3月期 △310百万円 (—%) 24年3月期 △330百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△14.61	—	△23.0	△10.3	△13.1
24年3月期	△15.97	—	△19.9	△7.3	△16.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,704	1,166	41.6	55.71
24年3月期	2,710	1,477	53.0	71.08

(参考) 自己資本 25年3月期 1,125百万円 24年3月期 1,436百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△201	△256	△201	710
24年3月期	△454	△219	12	1,365

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。  
 なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 株式会社サルース、株式会社オルタ エンターテイメント、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,693,000 株	24年3月期	20,693,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	482,284 株	24年3月期	481,673 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,211,057 株	24年3月期	20,211,414 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44	55.2	△162	—	△108	—	△109	—
24年3月期	28	△10.7	△173	—	△146	—	△418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△5.44	—
24年3月期	△20.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,267	743	743	866	55.5	34.78	34.78	
24年3月期	1,390	866	866	866	59.4	40.88	40.88	

(参考) 自己資本 25年3月期 703百万円 24年3月期 826百万円

※ 当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調が続いていたところ、昨年末の政権交代を契機に、為替が円安に転じ、国内株式市場も上昇傾向を維持するなど徐々にではありますが景気回復の兆しも見えてまいりました。しかしながら、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに企業間の価格競争が増す等、現状では本格回復を反映したとは言い難いものとなっており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び販路拡大等積極的な活動を行うことにより業容の拡大を目指してまいりました。

インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社ではデータセンターアウトソーシング事業を継続する一方で、企業のITに対する積極的投資意欲が低迷するなか、セキュリティ、リスク管理など優先度の高いニーズを見極め、戦略的な展開を実施しております。また、当社グループでは更なる事業拡大を図るべく、平成24年9月、女性若年層を顧客ターゲットとしたシューズやウェア等のアパレル製品を企画・製造・仕入・販売し、ECサイト「salus」においてインターネット通信販売を主軸に事業を展開する株式会社サルースを連結子会社化し、平成24年11月には、WEBサイト開発及び運営を行う株式会社オルタエンターテイメントを連結子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が2,469百万円（前期比39.0%増）となりました。損益面におきましては、営業損失322百万円（前期は営業損失291百万円）、経常損失278百万円（前期は経常損失222百万円）、当期純損失295百万円（前期は当期純損失322百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、株式会社サルースを連結子会社化いたしました。これに伴い、従来「その他」に含まれていたECサイト関連事業について、量的重要性が増したため、「ECサイト関連事業」を新たな報告セグメントとしております。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,513百万円（前期は1,549百万円）となりました。

#### [ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は838百万円となりました。

#### [モバイル事業]

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスマビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は126百万円（前期は224百万円）となりました。

#### [デジタルプロダクツ事業]

太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は3百万円（前期は8百万円）となりました。

#### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は2百万円となりました。

#### (次期見通し)

今後の見通しにつきましては、政府による経済・財政対策推進への期待から、景気は回復の兆しを見せつつありますが、長期化する欧州金融問題や今後予定される消費税増税などにより、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

インターネット関連事業につきましては、顧客のITパートナーとして、顧客の抱える潜在的問題を解析し、その要因に合わせたソリューションを提供することにより、顧客との長期的な信頼関係の維持・向上に努めてまいります。また、来期へ向け新たな顧客企業獲得への継続的な活動、付加価値の高いサービスの提供及び新たな技術開発を図ることで、業務拡大に努めていく所存であります。

ECサイト関連事業につきましては、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に、商品・サービスのシェア拡充するとともに、当社グループのIT及び通信サービス領域における総合力を活用することにより、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

デジタルプロダクツ事業につきましては、太陽光発電関連事業、ワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」の販売促進を図るため、法人に対する営業展開等、さまざまな販売手法を検討し、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供に注力し、グループ会社と連携して更なる業務拡大に努める所存であります。

モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付で解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続き中であります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、当連結会計年度末には710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は201百万円（前年同期は454百万円の使用）となりました。これは、税引前当期純損失及び預り金の増加額等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は256百万円（前年同期は219百万円の使用）となりました。これは、匿名組合出資金の払込による支出等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は201百万円（前年同期は12百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	53.0%	41.6%
時価ベースの自己資本比率（%）	80.5%	55.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。しかしながら、事業環境の先行きが依然不透明であること、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると、予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②ECサイト関連事業

ECサイト関連事業につきましては、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、太陽光発電関連事業及びワンセグチューナーレコーダーの販売やレンタルを行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤株式会社ソフィアモバイルの解散及び特別清算について

当社連結子会社である株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付で解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続き中であります。今後の特別清算手続きの中で不測の事態が生じた場合には、新たな費用または損失が発生する可能性は零ではなく、予測しえない事象により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社8社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム及びWEBサイト開発・運営等、デジタル製品等の企画・開発・製造・販売を主業務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、当連結会計年度において、株式会社サルースを連結子会社化いたしました。これに伴い、従来「その他」に含まれていたECサイト関連事業について、量的重要性が増したため、「ECサイト関連事業」を新たな報告セグメントとしております。

### (1) インターネット関連事業

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

### (2) ECサイト関連事業

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

### (3) モバイル事業（注）

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniボ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行っております。

### (4) デジタルプロダクツ事業

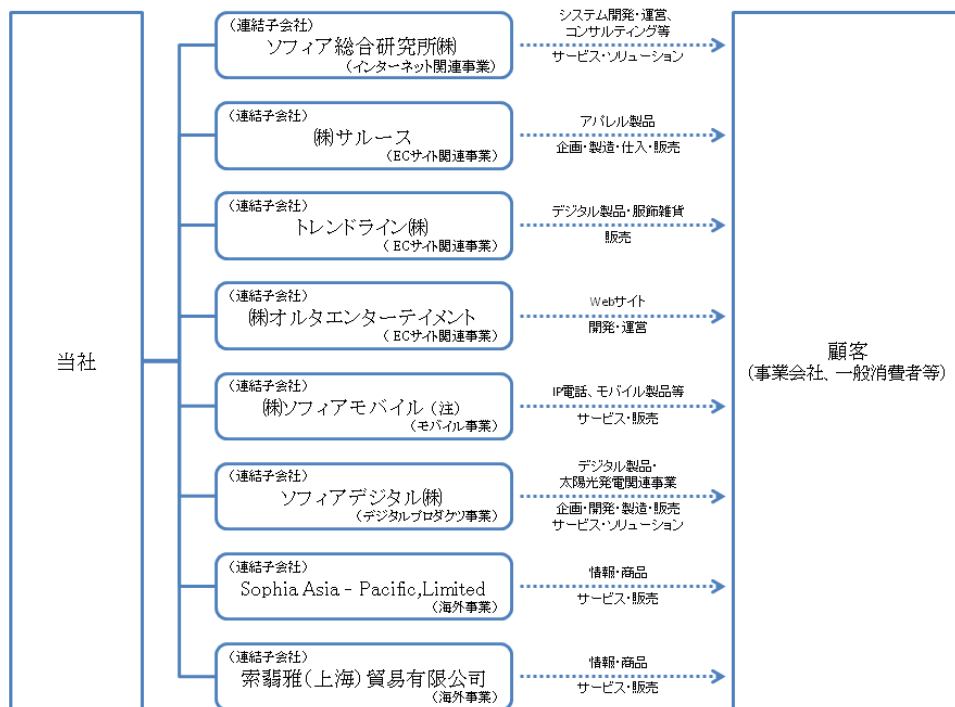
太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。

### (5) 海外事業

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付で解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、インターネット関連事業を中心に質の高いサービスをお客様に提供することにより、グループの経営基盤の強化を図るとともに、積極的な新興市場への参入など多角的な事業展開も視野に入れ、持続的な成長を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として重要視しております。中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げており、また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり、「経営基盤強化・持続的成長」の方針のもと、インターネット関連事業を展開する子会社であるソフィア総合研究所株式会社を中心に、ITサービス企業集団として安定した事業基盤を固めることを重点に置いております。

今後も当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善に全社をあげて取組み、現場力・専門技術力の向上を図り、お客様への提案力を強化し、激しい受注競争に打ち克つ事業基盤の構築に努めるとともに、当社の経営方針や経営戦略に合致する商材や企業を探索し、有力企業との業務提携やM&A等も検討材料とする事業活動に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

##### ① 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いておりますが、経費削減、当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム構築、ならびに保守サービス事業等のストックビジネス（継続的サービス）収益の強化と取引先拡大等に注力することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるような組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

##### ② 事業育成への取組み

当連結会計年度におきましては、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることが出来ませんでした。現在、当社グループは、IT及び通信の両面において、過去の実績で蓄積したノウハウを生かし、独自のオリジナリティ要素を組み込んだ、インターネット上の顧客間のコミュニケーションをベースとしたソーシャルネットワークワーキングシステム（SNS）などのプラットフォームシステム、及びインターネットをベースとして、ユーザー（顧客）に情報サービスやアプリケーションサービスを提供するクラウドなどのサービス・商品の展開に努めております。また、このようなプラットフォームシステム又はクラウドを有する企業との業務提携やM&Aも視野に新規事業の育成に努めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,989	710,618
受取手形及び売掛金	376,159	477,139
商品及び製品	60,663	158,709
原材料及び貯蔵品	298	2,672
1年内回収予定の長期貸付金	3,630	201,358
その他	215,856	106,232
貸倒引当金	△6,385	△1,464
流動資産合計	2,016,211	1,655,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,884	8,693
減価償却累計額	※2 △3,015	△2,466
建物及び構築物（純額）	3,869	6,227
リース資産	106,625	107,103
減価償却累計額	※2 △72,494	※2 △89,534
リース資産（純額）	34,130	17,569
その他	131,772	69,271
減価償却累計額	※2 △108,732	※2 △57,045
その他（純額）	23,039	12,226
有形固定資産合計	61,039	36,023
無形固定資産		
ソフトウェア	7,913	7,679
のれん	—	330,246
リース資産	18,616	3,659
その他	216	1,138
無形固定資産合計	26,747	342,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 363,920	※1 608,929
長期貸付金	209,158	40,858
破産更生債権等	15,119	15,119
敷金及び保証金	12,137	21,367
その他	21,179	10,984
貸倒引当金	△15,119	△26,908
投資その他の資産合計	606,395	670,351
固定資産合計	694,183	1,049,099
資産合計	2,710,394	2,704,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,804	213,546
短期借入金	※3 650,000	※3 603,739
1年内返済予定の長期借入金	69,039	172,214
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	39,725	12,814
未払法人税等	4,716	13,661
預り金	183,805	249,926
その他	56,867	148,067
流動負債合計	1,140,958	1,413,968
固定負債		
長期借入金	71,490	109,922
リース債務	18,071	9,559
その他	2,812	4,367
固定負債合計	92,374	123,849
負債合計	1,233,333	1,537,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△849,653	△1,144,867
自己株式	△61,068	△61,114
株主資本合計	1,447,675	1,152,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,676	△23,008
為替換算調整勘定	△1,430	△3,497
その他の包括利益累計額合計	△11,106	△26,506
新株予約権	40,492	40,492
少数株主持分	—	147
純資産合計	1,477,061	1,166,549
負債純資産合計	2,710,394	2,704,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
売上高		1,777,207		2,469,855
売上原価		※1 1,319,721		※1 1,633,238
売上総利益		457,485		836,617
返品調整引当金戻入額		—		1,146
返品調整引当金繰入額		—		1,547
差引売上総利益		457,485		836,216
販売費及び一般管理費		※2, ※3 748,857		※2, ※3 1,158,736
営業損失 (△)		△291,371		△322,520
営業外収益				
受取利息		18,831		20,077
受取配当金		3,717		56
貸倒引当金戻入額		23,357		—
持分法による投資利益		30,826		3,682
匿名組合投資利益		4,801		31,314
その他		4,353		18,966
営業外収益合計		85,887		74,097
営業外費用				
支払利息		15,364		17,175
貸倒引当金繰入額		—		11,528
その他		1,673		1,560
営業外費用合計		17,038		30,264
経常損失 (△)		△222,521		△278,687
特別利益				
固定資産売却益		—		1,219
関係会社株式売却益		24,184		—
新株予約権戻入益		318		—
債務取崩益		—		10,034
特別利益合計		24,502		11,253
特別損失				
固定資産除却損		—		※4 6,059
減損損失		※5 68,276		※5 7,737
特別損失合計		68,276		13,796
税金等調整前当期純損失 (△)		△266,295		△281,231
法人税、住民税及び事業税		8,123		13,829
法人税等調整額		48,363		140
法人税等合計		56,487		13,970
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△322,782		△295,201
少数株主利益		—		12
当期純損失 (△)		△322,782		△295,213

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△322,782	△295,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,518	△13,332
為替換算調整勘定	△151	△2,067
その他の包括利益合計	△7,670	△15,399
包括利益	△330,453	△310,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△330,453	△310,613
少数株主に係る包括利益	—	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,397	250,397
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△486,061	△849,653
当期変動額		
当期純損失(△)	△322,782	△295,213
連結範囲の変動	△40,808	—
当期変動額合計	△363,591	△295,213
当期末残高	△849,653	△1,144,867
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△61,060	△61,068
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△8	△46
当期末残高	△61,068	△61,114
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,811,275	1,447,675
当期変動額		
当期純損失(△)	△322,782	△295,213
連結範囲の変動	△40,808	—
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△363,599	△295,260
当期末残高	1,447,675	1,152,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,157	△9,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,518	△13,332
当期変動額合計	△7,518	△13,332
当期末残高	△9,676	△23,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,279	△1,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△2,067
当期変動額合計	△151	△2,067
当期末残高	△1,430	△3,497
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,436	△11,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,670	△15,399
当期変動額合計	△7,670	△15,399
当期末残高	△11,106	△26,506
新株予約権		
当期首残高	40,810	40,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318	—
当期変動額合計	△318	—
当期末残高	40,492	40,492
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	147
当期変動額合計	—	147
当期末残高	—	147
純資産合計		
当期首残高	1,848,649	1,477,061
当期変動額		
当期純損失（△）	△322,782	△295,213
連結範囲の変動	△40,808	—
自己株式の取得	△8	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,988	△15,251
当期変動額合計	△371,588	△310,511
当期末残高	1,477,061	1,166,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△266,295	△281,231
減価償却費	94,678	54,818
減損損失	68,276	7,737
のれん償却額	—	19,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,211	6,868
受取利息及び受取配当金	△22,549	△20,133
支払利息	14,162	17,175
有価証券運用損益 (△は益)	△426	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,184	—
為替差損益 (△は益)	△681	△5,884
持分法による投資損益 (△は益)	△30,826	△3,682
有形固定資産除却損	—	6,059
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,219
匿名組合投資損益 (△は益)	△4,158	△31,314
新株予約権戻入益	△318	—
債務取崩益	—	△10,034
売上債権の増減額 (△は増加)	32,281	△49,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,002	△12,545
前渡金の増減額 (△は増加)	3,019	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,590	20,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,009	13,367
未払費用の増減額 (△は減少)	5,928	3,059
未払金の増減額 (△は減少)	△19,047	8,026
預り金の増減額 (△は減少)	△183,040	65,512
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,618	△1,532
小計	△402,428	△193,703
利息及び配当金の受取額	5,945	2,873
利息の支払額	△14,086	△17,709
法人税等の支払額	△47,340	△9,679
法人税等の還付額	3,608	16,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,300	△201,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	1,258	—
投資有価証券の取得による支出	△138,252	—
有形固定資産の取得による支出	△10,324	△6,141
有形固定資産の売却による収入	43,453	1,487
無形固定資産の取得による支出	△4,571	△3,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62,908
貸付けによる支出	—	△80,727
貸付金の回収による収入	7,886	1,571
関係会社株式の売却による収入	500	92,800
匿名組合出資金の払込による支出	△126,750	△285,000
匿名組合出資金の払戻による収入	16,743	61,896
敷金の差入による支出	△10,928	△8,844
敷金の回収による収入	1,020	33,186
出資金の払込による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,964	△256,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△46,260
リース債務の返済による支出	△47,193	△39,997
長期借入れによる収入	148,622	—
長期借入金の返済による支出	△88,862	△75,377
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△8	△46
配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,553	△201,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	3,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661,628	△655,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,127	1,365,989
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,490	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,365,989	※ 710,618



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

株式会社ソフィアモバイル

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED

索翡雅(上海)貿易有限公司

トレンドライン株式会社

株式会社サルース

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社サルース及び株式会社オルタエンターテイメントは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

真人堂株式会社

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社シアーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(真人堂株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索翡雅(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

- ②たな卸資産
  - 商品及び製品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
  - 原材料及び貯蔵品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～12年
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 返品調整引当金  
商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
  - ③ヘッジ方針  
長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。  
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - ①消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「1年内回収予定の長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた219,486千円は、「1年内回収予定の長期貸付金」3,630千円、「その他」215,856千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,155千円は、「匿名組合投資利益」4,801千円、「その他」4,353千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」の「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた18,908千円は、「為替差損益」△681千円、「その他の資産の増減額」19,590千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	116,005千円	119,932千円

※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	600,000千円
借入実行残高	650,000	600,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,356千円	16,139千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	79,199千円	85,839千円
給与	264,042	322,220
貸倒引当金繰入額	4,189	33,018
業務委託費	77,458	123,215

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,600千円	4,000千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物附属設備	—千円	5,928千円
工具器具備品	—	130
計	—	6,059

## ※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
モバイル事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具器具備品
モバイル事業（東京都新宿区）	事業用資産	ソフトウェア
本社（東京都新宿区）	事業用資産	建物附属設備等
デジタルプロダクツ事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具器具備品
厚生施設（東京都町田市）	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産についてはモバイル事業のうちレンタル資産等を利用したデジタルサイネージ部門の不振により、当初予定していた収益が見込めなくなった当該部門にかかる工具器具備品及びソフトウェアについて、また本社移転に伴い共用資産のうち、移転後に使用しない資産について、及びデジタルプロダクツ事業は営業活動から生じた損益のマイナスの計上により、減損損失を特別損失に計上しております。

その内訳は、モバイル事業62,104千円（内、工具器具備品30,204千円、ソフトウェア31,900千円）、本社1,365千円、デジタルプロダクツ事業868千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

また、事業の用に供していない遊休資産について、売却に伴う損失を減損損失（3,937千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
モバイル事業（東京都新宿区）	事業用資産	工具器具備品及びソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

株式会社ソフィアモバイルの解散及び特別清算の決議により、モバイル事業のうち当初予定していた収益が見込めなくなったため工具器具備品及びソフトウェアについて、当該減少額を減損損失7,737千円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具備品2,113千円、ソフトウェア5,624千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式 (注)	481,573	100	—	481,673

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,492
合計		—	—	—	—	—	40,492

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式 (注)	481,673	611	—	482,284

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,492
合計		—	—	—	—	—	40,492

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	1,365,989千円 —	710,618千円 —
現金及び現金同等物	1,365,989	710,618

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「モバイル事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。「モバイル事業」は、スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行っております。「デジタルプロダクツ事業」は、太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社サルースを連結子会社化いたしました。これに伴い、従来「その他」の区分に含まれていたECサイト関連事業について、量的重要性が増したため、「ECサイト関連事業」を新たな報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度において、株式会社オルタエンターテイメントについても連結子会社化しており、「ECサイト関連事業」の報告セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	モバイル事 業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,542,274	—	224,185	8,852	—	1,775,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,939	—	587	67	—	7,594
計	1,549,214	—	224,772	8,919	—	1,782,906
セグメント利益又は損 失(△)	37,718	—	△140,520	△6,843	△10,470	△120,115
セグメント資産	1,314,414	36,216	250,749	13,110	48,362	1,662,852
セグメント負債	581,843	53,207	195,695	16,203	18,765	865,716
その他の項目						
減価償却費	55,977	—	36,812	368	131	93,290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,719	—	14,211	—	567	23,498



当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	モバイル事 業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,497,459	838,168	116,224	3,708	99	2,455,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,951	341	10,092	265	2,787	29,438
計	1,513,411	838,509	126,316	3,973	2,886	2,485,098
セグメント利益又は損 失(△)	44,942	31,018	△199,005	△12,498	△8,946	△144,489
セグメント資産	1,337,343	320,578	11,007	6,668	40,848	1,716,446
セグメント負債	563,456	602,486	167,306	22,103	22,526	1,377,878
その他の項目						
減価償却費	47,470	3,363	3,116	—	139	54,089
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,426	5,113	3,590	—	—	12,129

（注）「モバイル事業」を構成する株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付で解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続き中であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,782,906	2,485,098
セグメント間取引等消去	△35,134	△59,498
全社収益（注）	28,354	44,010
その他の調整額	1,080	244
連結財務諸表の売上高	1,777,207	2,469,855

（注）全社収益は、主にグループ子会社からの経営指導料であります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△120,115	△144,489
セグメント間取引等消去	—	1,194
のれんの償却額	—	△19,925
全社損益（注）	△173,524	△162,877
その他の調整額	2,268	3,578
連結財務諸表の営業利益	△291,371	△322,520

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,662,852	1,716,446
セグメント間取引等消去	△142,670	△343,562
のれん	—	330,246
全社資産（注）	1,396,656	1,267,596
その他の調整額	△206,443	△266,359
連結財務諸表の資産合計	2,710,394	2,704,367

（注）全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	865,716	1,377,878
セグメント間取引等消去	△142,789	△345,839
全社負債（注）	529,931	524,104
その他の調整額	△19,524	△18,325
連結財務諸表の負債合計	1,233,333	1,537,818

（注）全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社（注）		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	93,290	54,089	1,387	728	—	—	94,678	54,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,498	12,129	—	4,741	—	—	23,498	16,871

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、主に提出会社に係る金額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	860,920	インターネット関連事業 及びデジタルプロダクツ事業
ソフト・オン・デマンド株式会社	196,216	インターネット関連事業
株式会社DMM.comラボ	185,810	インターネット関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	864,592	インターネット関連事業、ECサイト 関連事業及びデジタルプロダクツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	モバイル事 業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社（注）	合計
減損損失	—	—	62,104	868	—	5,303	68,276

(注) 全社減損損失は、提出会社に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイ ト関連事 業	モバイル事 業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社（注）	合計
減損損失	—	—	7,737	—	—	—	7,737

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	71.08円	55.71円
1株当たり当期純損失金額	15.97円	14.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	322,782	295,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	322,782	295,213
期中平均株式数 (千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 382千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 382千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,029	208,685
売掛金	—	14,340
前払費用	6,655	6,473
関係会社短期貸付金	76,479	98,000
未収入金	10,429	8,550
未収収益	—	38,239
1年内回収予定の長期貸付金	—	200,000
差入保証金	27,872	—
その他	12	60
貸倒引当金	△3,095	△1,716
流動資産合計	684,383	572,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,443	4,741
減価償却累計額	△2,443	△728
建物(純額)	—	4,013
リース資産	601	—
減価償却累計額	△601	—
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	4,013
投資その他の資産		
投資有価証券	247,915	489,001
関係会社株式	237,978	185,124
長期貸付金	200,000	—
敷金及び保証金	—	8,844
長期未収収益	19,841	—
長期前払費用	—	7,980
投資その他の資産合計	705,735	690,950
固定資産合計	705,735	694,964
資産合計	1,390,118	1,267,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	132	—
未払金	9,632	7,883
未払費用	3,679	3,875
未払法人税等	3,362	3,362
預り金	3,559	3,603
その他	277	1,012
流動負債合計	520,643	519,737
固定負債		
リース債務	179	—
その他	2,570	4,367
固定負債合計	2,749	4,367
負債合計	523,393	524,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,471,724	△1,581,578
利益剰余金合計	△1,461,420	△1,571,274
自己株式	△61,068	△61,114
株主資本合計	835,908	726,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,676	△23,008
評価・換算差額等合計	△9,676	△23,008
新株予約権	40,492	40,492
純資産合計	866,724	743,492
負債純資産合計	1,390,118	1,267,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	514	—
経営指導料	27,840	33,010
業務受託料	—	11,000
営業収益合計	28,354	44,010
営業費用		
不動産賃貸原価	438	—
一般管理費	201,440	206,887
営業費用合計	201,879	206,887
営業損失 (△)	△173,524	△162,877
営業外収益		
受取利息	24,280	19,524
受取配当金	3,717	56
為替差益	—	3,635
有価証券運用益	426	—
匿名組合投資利益	4,158	31,314
その他	1,679	6,647
営業外収益合計	34,262	61,177
営業外費用		
支払利息	6,529	7,186
為替差損	751	—
その他	—	17
営業外費用合計	7,281	7,204
経常損失 (△)	△146,543	△108,904
特別利益		
新株予約権戻入益	318	—
特別利益合計	318	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,095	—
減損損失	5,303	—
関係会社株式評価損	244,885	—
特別損失合計	253,284	—
税引前当期純損失 (△)	△399,510	△108,904
法人税、住民税及び事業税	△5,297	950
法人税等調整額	24,052	—
法人税等合計	18,755	950
当期純損失 (△)	△418,266	△109,854



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,397	250,397
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,397	250,397
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,303	10,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,303	10,303
<b>その他利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,053,457	△1,471,724
当期変動額		
当期純損失(△)	△418,266	△109,854
当期変動額合計	△418,266	△109,854
当期末残高	△1,471,724	△1,581,578
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△1,043,154	△1,461,420
当期変動額		
当期純損失(△)	△418,266	△109,854
当期変動額合計	△418,266	△109,854
当期末残高	△1,461,420	△1,571,274
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△61,060	△61,068
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△8	△46

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△61,068	△61,114
株主資本合計		
当期首残高	1,254,183	835,908
当期変動額		
当期純損失(△)	△418,266	△109,854
自己株式の取得	△8	△46
当期変動額合計	△418,274	△109,900
当期末残高	835,908	726,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,157	△9,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,518	△13,332
当期変動額合計	△7,518	△13,332
当期末残高	△9,676	△23,008
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,157	△9,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,518	△13,332
当期変動額合計	△7,518	△13,332
当期末残高	△9,676	△23,008
新株予約権		
当期首残高	40,810	40,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	—
当期変動額合計	△318	—
当期末残高	40,492	40,492
純資産合計		
当期首残高	1,292,836	866,724
当期変動額		
当期純損失(△)	△418,266	△109,854
自己株式の取得	△8	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,836	△13,332
当期変動額合計	△426,111	△123,232
当期末残高	866,724	743,492

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 木下 秀夫

##### ・退任予定取締役

取締役 志村 明彦

#### ③ 就任予定日

平成25年 6月27日